

平成30年度当初予算主要事業 (福祉部より抜粋)

資料 2
新潟市認知症対策地域連携推進会議

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (30年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費		事業の概要
		財源内訳		
福祉総務課	保健福祉サービスの利用支援			
	日常生活自立支援事業への助成	44,456 (国) 20,787 (一般) 23,669		◎ 認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービス利用援助や日常的な金銭管理の支援を行う新潟市社会福祉協議会に対して助成する。 ○利用料金 ・基本料1,000円/時間 以降30分ごと400円+交通費 ・預かりサービス(貸金庫) 年1,200円 ・利用料金減免対象者 生活保護受給者(全額) 市民税非課税者(利用料の1/2)
	成年後見支援センター事業	10,744 (国) 1,780 (県) 3,942 (一般) 5,022		◎ 今後、親族等による成年後見の困難な方々が増加すると見込まれる中で、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、成年後見支援センターを運営し、市民からの相談への対応や成年後見制度の普及・啓発を行うとともに、新潟市社会福祉協議会が法人後見を受任し、権利擁護を推進する。
高齢者支援課	高齢者虐待防止事業	2,062 (一般) 2,062		◎ 虐待の未然防止を図るため、市民、施設の意識や理解を深めるとともに、緊急時の円滑かつ安全な対応のための対策を行う。 ○事業概要 ・高齢者虐待防止連絡協議会の開催 ・専任相談職員の配置 ・虐待対応担当職員の研修 ・養介護施設・事業所管理者等への研修 ・市民・関係機関への虐待防止の啓発 ・緊急一時保護施設の確保
	介護サービス基盤の充実			
	小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金	150,021 (県) 130,021 (市債) 16,000 (一般) 4,000		◎ 小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金 [施設の概要] 定員29人以下の特別養護老人ホーム 整備予定数 1箇所
	グループホーム建設事業費補助金	148,000 (県) 128,000 (市債) 16,000 (一般) 4,000		◎ 認知症高齢者グループホーム建設事業費補助金 [施設の概要] 認知症高齢者が、少人数で共同生活を送る施設 整備予定数 4箇所
	小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金	210,000 (県) 160,000 (市債) 40,000 (一般) 4,000		◎ (看護)小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金 [施設の概要] 「通い」、「訪問」、「泊まり」のサービスが一体的に受けられる施設 整備予定数 5箇所 (看護小規模多機能型居宅介護事業所を含む)

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (30年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費		事業の概要
		財源内訳		
地域包括ケア推進課	地域における相談・支援体制の充実			
	認知症高齢者等地域支援推進事業	2,328 (国) 628 (県) 438 (一般) 1,262		◎ 認知症高齢者等が住み慣れた地域で尊厳を保ちながら安心して生活を継続できるよう、地域での支援体制の整備を図る。 ・認知症サポーター養成講座 ・認知症サポーターステップアップ講座 ・キャラバン・メイト養成研修 ・キャラバン・メイトフォローアップ研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・認知症サポート医養成研修
	認知症介護実践者等養成事業	7,587 (県) 510 (他) 4,539 (一般) 2,538		◎ 介護実務者及び事業所管理者等の認知症介護技術の向上を図ることにより、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。 ・認知症介護基礎研修 ・認知症介護実践者研修 ・認知症介護実践リーダー研修 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・認知症介護指導者養成研修

(介護保険事業会計)

(単位 千円)

課名 (30年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
高齢者支援課	地域支援事業		
	自立した生活への支援		
	成年後見制度利用支援事業	62,077 (国) 23,899 (県) 11,949 (他) 14,280 (一般) 11,949	◎ 認知症高齢者等の権利擁護及び法的地域の安定性を図るため、成年後見制度利用に係る費用の一部を助成する。 ○対象者 ・認知症高齢者等 ・助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難と認められる方 ○助成対象金額 ・申立にかかる費用 ・後見報酬
	徘徊高齢者家族支援サービス事業	3,111 (国) 1,197 (県) 598 (他) 718 (一般) 598	◎ 認知症高齢者の事故防止や介護する家族の心理的負担軽減を図るため、位置検索端末を貸与する。

(介護保険事業会計)

(単位 千円)

課名 (30年度担当課)	事業名 (予算説明書内の該当ページ)	事業費 財源内訳	事業の概要
地域包括ケア推進課	地域支援事業		
	介護予防の推進		
	認知症予防教室	1,678 (国) 423 (県) 209 (他) 837 (一般) 209	◎ 高齢者が集う地域の身近な場所に、研修を受講した運動普及推進委員等を派遣し、運動・栄養・口腔ケア・脳のトレーニングを含む総合的な介護予防のメニューを提供する。
	認知機能維持・向上モデル事業	6,012 (国) 1,520 (県) 751 (他) 2,990 (一般) 751	◎ 旧豊照小学校を活用し、認知症予防に資する運動プログラム及び運動の習慣化が、認知機能を含めた介護予防に、どのような効果をもたらすかを検証し、介護予防事業の見直しと運動習慣の啓発を図る。 ①認知機能維持・向上プログラムモデル事業 通所型短期集中予防サービス「幸齢ますます元気教室」に認知症予防プログラムを追加したモデル事業を実施する。 ②運動習慣による認知機能維持・向上効果確認事業 ①の教室参加者及び元気高齢者を対象に旧豊照小で運動・体操の機会を提供し、参加者、非参加者で認知機能の評価を比較する。
	地域における相談・支援体制の充実		
	認知症初期集中支援推進事業	28,000 (国) 10,780 (県) 5,390 (他) 6,440 (一般) 5,390	◎ 保健師や精神保健福祉士、介護福祉士等の専門職と認知症の専門医で構成されたチームが、認知症が疑われる人やその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行うことで、早期診断や必要なサービス提供など早期対応の構築を目指す。平成30年度中にチームを増設し、地域包括支援センターと連携しながら、全市域で取り組む。 ○チーム数 H29:2チーム→H30:4チーム
	認知症地域支援・ケア向上事業	7,092 (国) 2,730 (県) 1,365 (他) 1,632 (一般) 1,365	◎ 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療や介護サービス及び地域の支援機関との連携の役割を担う認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービス提供の流れなどを掲載したガイドブック(認知症ケアパス)を作成・配布し、普及啓発を図る。 ・認知症対策地域連携推進会議の開催 ・認知症地域支援推進員の配置 ・認知症ケアパスの改訂